



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 直孝
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菊地 宏樹
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5745-2001

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	157,546	2.4	17,270	67.2	17,612	62.2	12,546	72.3
29年3月期第3四半期	153,854	△1.0	10,329	7.6	10,855	8.3	7,282	25.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,751百万円 (101.2%) 29年3月期第3四半期 8,326百万円 (94.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	170.72	—
29年3月期第3四半期	99.10	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	285,962	122,121	42.2
29年3月期	275,315	107,587	38.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 120,602百万円 29年3月期 106,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	12.50	—
30年3月期	—	17.50	—		
30年3月期(予想)				20.00	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

※平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 記念配当2円50銭

配当予想の修正については、本日(平成30年2月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正(創立110周年記念配当)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	210,000	△1.2	20,000	62.1	20,000	65.1	13,500	—
								183.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	74,292,607 株	29年3月期	74,292,607 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	802,367 株	29年3月期	801,480 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	73,490,835 株	29年3月期3Q	73,492,663 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報.....	8
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高.....	8
(2) 売上高.....	8
(3) 受注残高.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、欧米先進国で雇用環境改善や堅調な個人消費に支えられた景気回復が継続し、中国や新興国経済でも景気持ち直しの動きが続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済も、雇用環境の改善や設備投資、輸出の拡大を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策による輸出企業への影響、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、先行きに対する不透明感が生じております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当事業年度を最終年度とする中期経営計画（JGP2017）に基づき事業活動を推進しておりますが、素形材・エネルギー事業においては厳しい事業環境のもと、投下資本の圧縮と事業領域の見直しに取り組み、再成長を睨んだ布石を打つことを目指しております。他方、産業機械事業においては更なる成長機会を発掘し、事業伸長を加速させることを目指し、戦略的資本の投入と事業領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業、産業機械事業とも増加したことから、1,733億97百万円（前年同期比22.4%増）となりました。売上高は、素形材・エネルギー事業の減少が影響したものの、産業機械事業が増加し1,575億46百万円（前年同期比2.4%増）となりました。損益面では、営業利益は172億70百万円（前年同期比67.2%増）、経常利益は176億12百万円（前年同期比62.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億46百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

（素形材・エネルギー事業）

受注高は、クラッド鋼管が増加したことなどから、344億97百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

売上高は、クラッド鋼管が増加したものの、電力・原子力製品が減少したことから、287億72百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

営業損益は、売上高が減少したものの、減損を主因とした固定費の減少などにより、営業損失3億41百万円（前年同期は営業損失23億50百万円）となりました。

（産業機械事業）

受注高は、レーザーアニール装置が減少したものの、樹脂製造・加工機械および成形機が増加したことから、1,374億87百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

売上高は、前年同期に大型案件の売上があったレーザーアニール装置が減少したものの、樹脂製造・加工機械および成形機が増加したことから、1,274億47百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加を主因として、179億21百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比106億47百万円増加し、2,859億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比38億86百万円減少し、1,638億41百万円となりました。これは主に、風力事業損失引当金などの流動負債が減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比145億34百万円増加し、1,221億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したためであります。自己資本比率は42.2%（前連結会計年度末は38.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における実績および最近の業績動向等を踏まえ、平成29年11月6日に公表いたしました平成30年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成30年2月13日）公表の「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正（創立110周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,801	74,987
受取手形及び売掛金	49,420	50,710
商品及び製品	2,358	2,331
仕掛品	58,037	51,410
原材料及び貯蔵品	5,755	5,754
その他	11,332	10,253
貸倒引当金	△140	△187
流動資産合計	186,565	195,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,491	15,369
機械装置及び運搬具（純額）	5,600	5,682
その他（純額）	11,141	12,251
有形固定資産合計	32,233	33,303
無形固定資産		
のれん	657	513
その他	997	1,099
無形固定資産合計	1,655	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	34,339	38,137
その他	20,976	18,045
貸倒引当金	△455	△396
投資その他の資産合計	54,860	55,785
固定資産合計	88,749	90,702
資産合計	275,315	285,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,744	50,796
短期借入金	11,908	12,656
未払法人税等	866	732
前受金	17,004	17,061
風力事業損失引当金	4,655	3,223
その他の引当金	5,763	2,749
その他	20,447	14,498
流動負債合計	108,390	101,718
固定負債		
長期借入金	34,901	37,798
引当金	115	72
退職給付に係る負債	10,620	10,872
資産除去債務	1,320	1,371
その他	12,380	12,007
固定負債合計	59,337	62,122
負債合計	167,727	163,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,467	5,467
利益剰余金	77,748	88,090
自己株式	△2,308	△2,310
株主資本合計	100,601	110,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,381	9,709
繰延ヘッジ損益	△301	△23
為替換算調整勘定	△170	△197
退職給付に係る調整累計額	△211	172
その他の包括利益累計額合計	5,698	9,661
非支配株主持分	1,287	1,518
純資産合計	107,587	122,121
負債純資産合計	275,315	285,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	153,854	157,546
売上原価	121,744	119,706
売上総利益	32,110	37,840
販売費及び一般管理費	21,780	20,569
営業利益	10,329	17,270
営業外収益		
受取利息	32	41
受取配当金	600	757
雑収入	489	674
営業外収益合計	1,121	1,473
営業外費用		
支払利息	204	196
持分法による投資損失	1	1
雑損失	390	933
営業外費用合計	595	1,131
経常利益	10,855	17,612
特別利益		
投資有価証券売却益	—	791
その他	68	25
特別利益合計	68	817
特別損失		
固定資産除却損	95	178
その他	9	7
特別損失合計	104	185
税金等調整前四半期純利益	10,819	18,243
法人税、住民税及び事業税	2,062	2,130
法人税等調整額	1,343	3,342
法人税等合計	3,406	5,472
四半期純利益	7,413	12,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	224
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,282	12,546

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	7,413	12,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,235	3,327
繰延ヘッジ損益	△1,083	277
為替換算調整勘定	△772	△8
退職給付に係る調整額	534	383
その他の包括利益合計	913	3,980
四半期包括利益	8,326	16,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,261	16,509
非支配株主に係る四半期包括利益	65	241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	34,738	117,688	1,428	153,854	—	153,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,991	650	2,813	7,455	(7,455)	—
計	38,729	118,338	4,241	161,310	(7,455)	153,854
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△2,350	12,782	747	11,179	(849)	10,329

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	28,772	127,447	1,326	157,546	—	157,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,674	606	2,829	6,110	(6,110)	—
計	31,447	128,053	4,156	163,657	(6,110)	157,546
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△341	17,921	653	18,234	(963)	17,270

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△963百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)
素形材・エネルギー事業	26,630	34,497
産業機械事業	113,895	137,487
不動産その他事業	1,107	1,412
合 計	141,634	173,397

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)
素形材・エネルギー事業	34,738	28,772
産業機械事業	117,688	127,447
不動産その他事業	1,428	1,326
合 計	153,854	157,546

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)
素形材・エネルギー事業	61,433	43,559
産業機械事業	125,315	135,973
不動産その他事業	320	722
合 計	187,068	180,254